

事前に頂いたご質問への回答



質問 1 : 効果はどの程度期待できるのか？

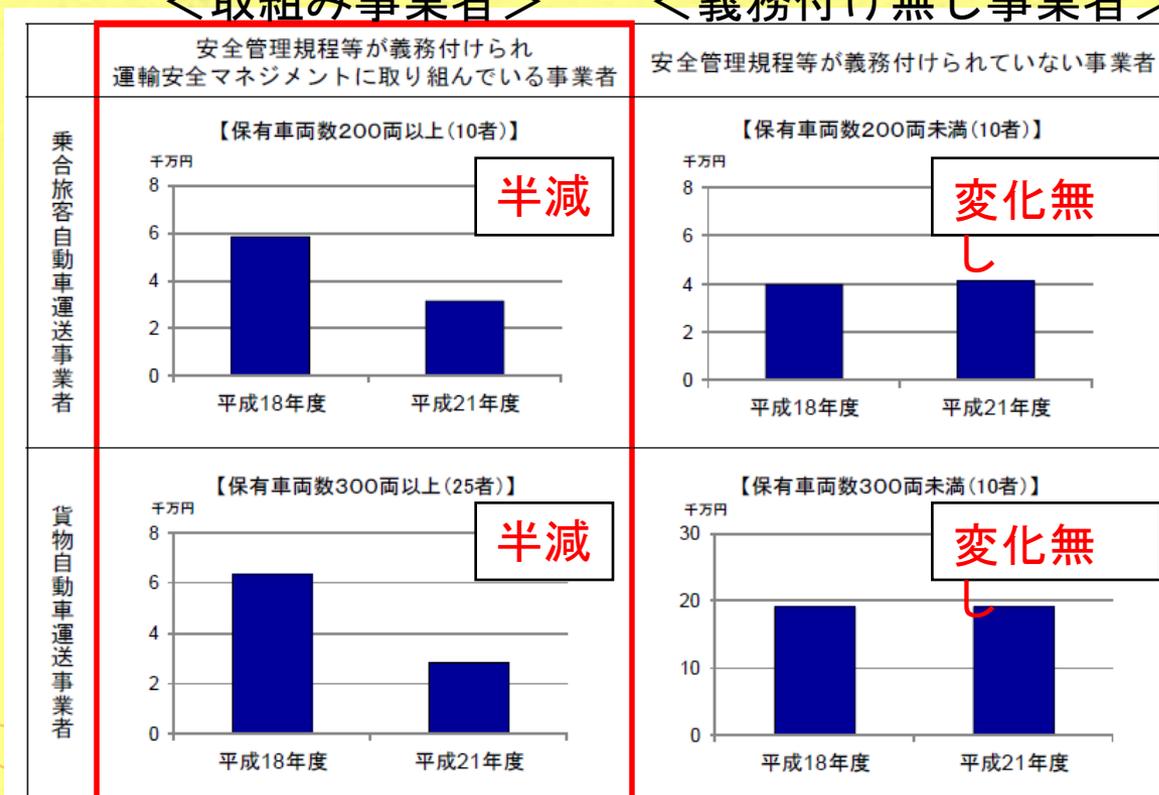
ISO39001は法令で定められている“運輸安全マネジメント”と親和性が高い。運輸安全マネジメントの導入前後で、事故時に運輸事業者へ支払われた保険金額が、制度義務付け事業者では半減し、義務付けのない事業者では変化がないという調査結果が平成23年に国土交通省から報告されている（下表）。実際には、マネジメントシステム活動にどれだけ注力するかで大きく左右される。

乗合旅客

貨物

<取組み事業者>

<義務付け無し事業者>



※上記は、保険契約台数 1000 台あたりに換算した支払保険金額

質問2：運輸安全マネジメント制度との違いは？

- * ISO 39001と運輸安全マネジメントの要求事項の親和性は高い。
⇒適用範囲を合わせ一つのシステムとして構築・運用する。

項目	ISO 39001	運輸安全 マネジメント
位置付け	国際的な民間規格	日本の法律 (船・鉄道等も含む)
適用対象	道路交通安全に関する組織 (荷主/運送事業者/白ナンバー事業者/行政/メーカー/ 学校/大駐車場施設/自動車整備/保険/道路建 設・管理/医療機関等)	運送事業者 (特に義務付け事業者)
要求事項の内容	(「計画」が幾分充実)	ほぼ同じ
規格のベース	共通テキスト	ISO 9001
認証・評価	第三者審査(認証)を前提 (自己認証も可)	評価有り (特に義務付け事業者)
審査・評価対象	RTS活動全般(TOP~担当者)	主に事業主と管理責任者
公表	認証の事実を公表	特に無し

質問3：交通安全社内教育の内容と方法？

1. 「教育」には、必要な力量（7.3）に対応するものと、自覚・認識（7.4）を促すものがある。
2. 自覚・認識に関する領域の場合、規格上は「7.4認識」に基づき実施することが必要になる。
 - ・ 組織が経験した事故の横展は必須となる。
 - ・ RTSの方針の思想及び社内活動目標の再確認。
 - ・ 個々人の果たすべき役割の再確認。
 - ・ その時々社内ニーズ及び社会的関心事に留意する。
（組織の弱点。社会、顧客からの要請）
 - ・ 知識の供与（安全運転技術、法令改正情報、他社事故事例、自動車安全技術、事故調査解析結果、人間の能力など）
 - ・ 安全意識の高揚（交通事故の負担の大きさ（個人・会社）、交通事故の悲惨さの紹介、管理者の思いの伝達など）
 - ・ 知識だけでなく、「安全意識」が上回るような教育が望まれる。
 - ・ 方法⇒講義／グループ討議／講演会／教育ビデオ／テストコースでの実技教育／添乗指導／ヒヤリハット紹介など。